

平成 17 年 8 月 29 日

平成 16 年度 国立大学法人熊本大学の決算について

熊本大学では、先般 6 月末に平成 16 年度の財務諸表を文部科学省に提出し、今般その承認がなされました。

この財務諸表は、企業会計原則に一定の修正を加えられた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育研究という国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」に準拠して、熊本大学が国立大学法人となって初めての決算として作成したものであり、熊本大学の財政状態並びに運営状況を表すものです。

これによれば、熊本大学の平成 17 年 3 月 31 日現在の資産合計は、1 千 1 2 3 億 5 千 8 6 0 万円、経常費用の合計は 3 9 2 億 9 8 万円、経常収益の合計は 3 9 2 億 6 千 6 9 0 万円、経常利益は 6 千 5 9 2 万円、臨時損益を加えた当期総利益は、7 億 2 7 7 万円となっております。

これらの利益は、
国から承継された診療機器等の減価償却費相当額の処理によるものなど、従来の官庁会計とは異なる新しい国立大学法人会計制度の導入によるもの、
国から承継された未収附属病院収入等の債権や医薬品等のたな卸資産など、法人移行時限りの臨時のもの、
が含まれており、これらの臨時的な要素を除いた本学の平成 16 年度決算は「損益均衡」という状況です。

国立大学法人の主たる事業は教育研究活動の質的向上や人材育成であり、民間企業のように事業の実施によって利益の獲得を目的とするものではありません。

また、国立大学法人運営の基盤財源である国からの運営費交付金は、平成 17 年度から「効率化係数」という削減率や、「経営改善係数」という増収率が導入され、熊本大学の影響額は毎年約 4 億円となり、きわめて厳しい財政運営が求められています。

一方で、平成 16 年度決算における剰余金（当期総利益）は、文部科学大臣の「経営努力認定」の承認を受けたのち、教育研究の質の向上等に充てる「教育研究環境等整備積立金」として積み立て、平成 17 年度以降に使用することが可能となります。

これらのことから、熊本大学の教育研究活動の更なる質の向上を図っていくためには、「教育研究環境等整備積立金」を効果的に活用するとともに、法人化により弾力化した制度を活用して、業務運営の効果的・効率的な実施や、財務内容の改善・充実・強化に努力して参ります。

熊本大学理事（財務・施設担当）
佐 藤 隆

国立大学法人 熊本大学

財 務 諸 表

添付 決算報告書
事業報告書 ほか

第1期 事業年度

(自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針等	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) P F Iの明細	13
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	13
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
(6) 出資金の明細	13
(7) 長期貸付金の明細	13
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) - 1 引当金の明細	14
(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(10) - 3 退職給付引当金の明細	14
(11) 保証債務の明細	14
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(13) - 1 積立金等の明細	15
(13) - 2 目的積立金の取り崩しの明細	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	15
(15) - 1 運営費交付金債務	18
(15) - 2 運営費交付金収益	18
(16) - 1 施設費の明細	19
(16) - 2 補助金等の明細	19
(17) 役員及び教職員の給与の明細	20
(18) 開示すべきセグメント情報	20
(19) 寄附金の明細	21
(20) 受託研究の明細	21
(21) 共同研究の明細	21
(22) 受託事業等の明細	21
(23) 主な資産・負債の明細	22

貸借対照表
(平成17年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金	額
資産の部		
. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		45,569,400,000
建物	43,902,766,321	
建物減価償却累計額	5,924,817,974	37,977,948,347
構築物	2,129,885,800	
構築物減価償却累計額	908,170,085	1,221,715,715
工具器具備品	11,049,429,806	
工具器具備品減価償却累計額	2,184,950,394	8,864,479,412
図書		3,922,224,852
美術品・収蔵品		123,491,050
船舶	9,965,300	
船舶減価償却累計額	524,955	9,440,345
車両運搬具	22,730,847	
車両運搬具減価償却累計額	4,226,787	18,504,060
建設仮勘定		2,652,909,000
有形固定資産合計		100,360,112,781
2. 無形固定資産		
借地権		83,400,000
ソフトウェア		175,658,715
特許権等仮勘定		10,201,853
電話加入権		1,629,000
無形固定資産合計		270,889,568
3. 投資その他の資産		
長期性預金		310,000,000
その他長期債権	47,648,839	
徴収不能引当金（長期債権）	30,048,493	17,600,346
投資その他の資産合計		327,600,346
固定資産合計		100,958,602,695
. 流動資産		
現金及び預金		8,377,467,903
未収学生納付金収入		35,510,400
未収附属病院収入	2,622,820,617	
徴収不能引当金（病院収入）	1,200,000	2,621,620,617
未収受託研究等収入		8,150,000
未収受託事業等収入		54,014,136
その他未収入金		13,693,310
たな卸資産		5,993,002
医薬品及び診療材料		280,471,340
前渡金		40,500
立替金		21,870
前払費用		2,637,321
未収収益		374,805
流動資産合計		11,399,995,204
資産合計		112,358,597,899

貸借対照表

(平成17年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金	額
負債の部		
. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	852,906,279	
資産見返補助金等	2,298,188	
資産見返寄附金	637,805,987	
資産見返物品受贈額	6,444,731,802	
建設仮勘定見返施設費	166,467,000	
国立大学財務・経営センター債務負担金	20,366,911,006	
長期借入金	5,183,105,000	
長期リース債務	1,147,922,757	
固定負債合計		34,802,148,019
. 流動負債		
運営費交付金債務	639,118,817	
寄附金債務	1,920,262,216	
承継剰余金債務	96,492,200	
前受受託研究費等	81,545,332	
前受受託事業費等	7,954,912	
前受金	785,900	
預り科学研究費補助金等	199,371,685	
預り金	6,482,102	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,482,698,735	
一年以内返済予定長期借入金	1,034,377,000	
未払金	5,531,682,401	
短期リース債務	528,019,757	
仮受金	1,575	
未払費用	105,211,841	
未払消費税等	26,240,300	
流動負債合計		11,660,244,773
負債合計		46,462,392,792
資本の部		
. 資本金		
政府出資	66,954,576,195	
資本金合計		66,954,576,195
. 資本剰余金		
資本剰余金	3,294,063,673	
損益外減価償却累計額 ()	5,055,207,021	
資本剰余金合計		1,761,143,348
. 利益剰余金		
当期末処分利益	702,772,260	
(うち当期総利益)	(702,772,260)	
利益剰余金合計		702,772,260
資本合計		65,896,205,107
負債資本合計		112,358,597,899

(注)

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は16,397,701,610円である。

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費用		
教育経費	1,219,366,005	
研究経費	2,367,423,942	
診療経費		
材料費	5,579,612,800	
委託費	927,950,966	
設備関係費	3,423,876,503	
研修費	13,610,887	
経費	709,500,615	10,654,551,771
教育研究支援経費		528,253,661
受託研究費		833,259,177
受託事業費		358,303,742
役員人件費		123,610,558
教員人件費		
常勤職員給与	11,137,726,967	
非常勤職員給与	1,313,111,352	12,450,838,319
職員人件費		
常勤職員給与	7,638,357,161	
非常勤職員給与	1,266,093,669	8,904,450,830
一般管理費		1,108,305,455
財務費用		
支払利息	652,614,464	652,614,464
経常費用合計		39,200,977,924
経常収益		
運営費交付金収益		15,002,311,047
授業料収益		5,089,448,100
公開講座等収益		3,819,000
入学金収益		828,702,300
検定料収益		156,886,900
附属病院収益		14,730,341,780
受託研究等収益		
国からの受託研究等収益	71,833,000	
その他の受託研究等収益	761,426,234	833,259,234
受託事業等収益		
国からの受託事業等収益	67,622,220	
その他の受託事業等収益	292,299,987	359,922,207
施設費収益		59,584,002
補助金等収益		4,515,500
寄附金収益		902,490,239
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	46,542,457	
資産見返補助金等戻入	43,312	
資産見返寄附金戻入	32,724,314	
資産見返物品受贈額戻入	951,330,187	1,030,640,270
財務収益		
受取利息	3,230,542	3,230,542
雑益		
財産貸付料収入	83,929,682	
手数料収入	2,269,002	
その他の雑益	175,549,354	261,748,038
経常収益合計		39,266,899,159

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金	額
経常利益		65,921,235
臨時損失		
固定資産除却損	21,167,230	
譲与消耗品費	2,440,309,281	
徴収不能引当金繰入額（臨時）	18,848,493	2,480,325,004
臨時利益		
物品受贈益	2,675,221,249	
債権受贈益	422,512,053	
施設費収益（補正予算分）	19,442,727	3,117,176,029
当期純利益		702,772,260
目的積立金取崩額		-
当期総利益		702,772,260

(注)

物品受贈益には、政府承継によるたな卸資産、医薬品及び診療材料の受贈益 234,911,968 円が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	9,419,355,762
人件費支出	19,652,985,944
その他の業務支出	1,097,172,364
科学研究費補助金支出	1,888,923,924
運営費交付金収入	16,385,189,000
授業料収入	4,252,635,900
入学金収入	782,567,100
検定料収入	156,886,900
附属病院収入	14,588,967,016
受託研究等収入	906,654,566
受託事業等収入	313,862,983
補助金等収入	6,857,000
補助金等の精算による返還金の支出	-
寄附金収入	1,023,293,973
科学研究費補助金収入	2,088,295,609
その他の収入	345,334,403
小 計	8,792,106,456
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,792,106,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-
有価証券の売却による収入	-
有形固定資産の取得による支出	3,140,597,976
無形固定資産の取得による支出	38,209,238
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
施設費による収入	259,032,919
施設費の精算による返還金の支出	-
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-
金銭出資による支出	-
定期預金への預入による支出	-
定期預金の解約による収入	-
小 計	2,919,774,295
利息及び配当金の受取額	2,855,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,916,918,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	-
短期借入金の返済による支出	-
国立大学法人等債の償還による支出	-
国立大学法人等債の発行による収入	-
長期借入れによる収入	3,114,351,000
長期借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	516,744,372
国立大学財務・経営センターへの返済による支出	1,346,017,457
金銭出資の受入による収入	-
政府承継の受入による収入	240,832,252
民間出えん金の受入による収入	-
小 計	1,492,421,423
利息の支払額	595,547,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,874,005
資金に係る換算差額	-
資金増加額	6,772,061,903
資金期首残高	-
資金期末残高	6,772,061,903

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,377,467,903
定期預金	1,605,406,000
現金及び現金同等物	<u>6,772,061,903</u>

(2) 重要な非資金取引

現物出資及び政府承継の受入による資産の取得

(現物出資)

有形固定資産	93,221,962,904
無形固定資産	83,400,000
受入資産の取得合計	<u>93,305,362,904</u>

(政府承継)

有形固定資産	11,214,051,207
無形固定資産	186,187,307
その他固定資産	320,375,734
定期性預金	1,605,406,000
その他流動資産	2,780,917,633
受入資産の取得合計	<u>16,106,937,881</u>

(合計)

有形固定資産	104,436,014,111
無形固定資産	269,587,307
その他固定資産	320,375,734
定期性預金	1,605,406,000
その他流動資産	2,780,917,633
受入資産の取得合計	<u>109,412,300,785</u>

無利子借入金の返済に伴う相殺額 51,990,000

現物寄附による資産の受入額 313,750,531

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得 6,787,409

利益の処分に関する書類

(平成17年12月20日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額		
当期末処分利益			702,772,260
当期総利益	702,772,260		
利益処分額			
積立金			
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額			
教育研究環境等整備積立金	702,772,260	<u>702,772,260</u>	<u>702,772,260</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	37,458,495,005	
一般管理費	1,089,868,455	
財務費用	652,614,464	
臨時損失	<u>2,480,325,004</u>	41,681,302,928
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	5,093,267,100	
入学金収益	828,702,300	
検定料収益	156,886,900	
附属病院収益	14,730,341,780	
受託研究等収益	908,011,234	
受託事業等収益	359,922,207	
寄附金収益	902,490,239	
資産見返寄附金戻入	32,724,314	
財務収益	3,230,542	
雑益	<u>186,996,038</u>	<u>23,202,572,654</u>
業務費用合計		18,478,730,274
損益外減価償却相当額		5,066,568,227
損益外減価償却相当額		5,055,207,021
損益外固定資産除却相当額		11,361,206
引当外退職給付増加見積額		462,894,226
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	284,978,516	
政府出資の機会費用	894,658,853	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>41,304,463</u>	1,220,941,832
(控除)国庫納付金		<u>-</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>24,303,346,107</u></u>

(注)

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債(新発債)の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算している。
- (3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債(新発債)の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算している。
- (4) 引当外退職給付増加見積額のうち、51,576,172円は、地方公共団体からの出向職員に係るものである。

(重要な会計方針等)

1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10 ~ 47 年
構 築 物	15 ~ 52 年
工 具 器 具 備 品	4 ~ 15 年
船 舶	4 ~ 15 年
車 両 運 搬 具	2 ~ 6 年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(退職給付引当金を計上しない場合)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による低価法によっている

医薬品及び診療材料 移動平均法による評価を行うためのソフトウェアを導入するまでの当面の間は最終仕入原価法によっている

6 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算している。

7 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 担保に供している資産

土地 4,314,000,000円

9 保証債務

独立行政法人 国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 21,849,609,741円である。

10 重要な債務負担行為

(1) PFI事業名「熊本大学（本荘）発生医学研究センター施設整備事業」

契約金額 2,293,800,497円 次期以降の支払額 2,293,800,497円

(2) 熊本大学医学部附属病院中央診療棟新営工事

契約金額 5,416,950,000円 次期以降の支払額 2,769,690,000円

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

【単位：千円】

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,950,770	476,811		14,427,581	1,959,313	1,959,313	12,468,268	
	構築物		60,625	2,494	58,130	687	687	57,443	
	工具器具備品	1,948,248	8,299,848	18,672	10,229,424	2,004,139	2,004,139	8,225,285	
	船舶		2,925		2,925	48	48	2,876	
	車両運搬具		17,113		17,113	3,294	3,294	13,819	
	計	15,899,018	8,857,325	21,167	24,735,176	3,967,483	3,967,483	20,767,693	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	29,478,346	7,362	10,525	29,475,184	3,965,504	3,965,504	25,509,679	
	構築物	2,066,414	6,176	836	2,071,754	907,482	907,482	1,164,272	
	工具器具備品	171,762	648,242		820,005	180,810	180,810	639,194	
	船舶	7,040			7,040	476	476	6,563	
	車両運搬具		5,616		5,616	932	932	4,684	
	計	31,723,563	667,398	11,361	32,379,601	5,055,207	5,055,207	27,324,394	
非償却資産	土地	45,569,400			45,569,400			45,569,400	
	図書		3,922,224		3,922,224			3,922,224	
	美術品・收藏品	29,942	93,549		123,491			123,491	
	建設仮勘定		2,652,909		2,652,909			2,652,909	
	計	45,599,342	6,668,682	-	52,268,024			52,268,024	
有形固定資産合計	土地	45,569,400			45,569,400			45,569,400	
	建物	43,429,117	484,174	10,525	43,902,766	5,924,817	5,924,817	37,977,948	
	構築物	2,066,414	66,802	3,331	2,129,885	908,170	908,170	1,221,715	
	工具器具備品	2,120,010	8,948,091	18,672	11,049,429	2,184,950	2,184,950	8,864,479	
	図書		3,922,224		3,922,224			3,922,224	
	美術品・收藏品	29,942	93,549		123,491			123,491	
	船舶	7,040	2,925		9,965	524	524	9,440	
	車両運搬具		22,730		22,730	4,226	4,226	18,504	
	建設仮勘定		2,652,909		2,652,909			2,652,909	
	計	93,221,924	16,193,407	32,528	109,382,802	9,022,690	9,022,690	100,360,112	
無形固定資産	借地権	83,400			83,400			83,400	
	ソフトウェア		215,002		215,002	39,343	39,343	175,658	
	特許権等仮勘定		10,201		10,201			10,201	
	電話加入権		1,629		1,629			1,629	
	計	83,400	226,833	-	310,233	39,343	39,343	270,889	
その他の資産	長期性預金		310,000		310,000			310,000	
	その他長期債権		47,648		47,648			47,648	
	徴収不能引当金		30,048		30,048			30,048	
	計	-	327,600	-	327,600	-	-	327,600	

(注)

当期増加額のうち、下記の金額は、政府承継による増加額である。

有形固定資産	工具器具備品	6,190,548
	図書	3,867,617
	美術品・収蔵品	92,604
	車両運搬具	20,710
	建設仮勘定	1,039,080
	小計	11,210,560
無形固定資産	ソフトウェア	184,558
	電話加入権	1,629
	小計	186,187
その他の資産	長期性預金	310,000
	その他の長期債権	29,224
	徴収不能引当金	18,848
	小計	320,375
	合計	11,717,123

(2) たな卸資産の明細

[単位:千円]

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品		128,010	5,072	127,090		5,993	
たな卸資産計	-	128,010	5,072	127,090	-	5,993	
医薬品		3,598,526	108,306	3,553,675		153,157	
診療材料		1,850,411	121,532	1,844,630		127,313	
医薬品及び診療材料計	-	5,448,937	229,839	5,398,305	-	280,471	

(注)

「当期増加額」の「その他」の増加の理由

政府承継による増加額

貯蔵品	5,072
医薬品	108,306
診療材料	121,532
合計	234,911

(3) 無償使用国有財産等の明細

【単位：千円】

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	用水路通路橋敷地	熊本県熊本市本荘1-1-1	2,175.44		197,312	所管国有財産部局長熊本県知事
	用水路通路橋敷地	熊本県熊本市九品寺4-21-6	30.56		2,197	所管国有財産部局長熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市京町本町5-12	2.70		200	道路管理者熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市黒髪7丁目773番	12.00		296	道路管理者熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市本荘2丁目2番1号	14.20		1,395	道路管理者熊本市長
	ポンプ室敷地	熊本県上天草市松島町合津6061	13.69		177	港湾管理者熊本県知事
	水道管理設敷地	熊本県上天草市松島町合津6061	4.00		52	道路管理者熊本県知事
	小計				201,632	
建物	職員宿舎	熊本市渡鹿1丁目16	1,520.64	鉄筋コンクリート	14,963	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市大江2丁目1-10	1,077.12	鉄筋コンクリート	10,598	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市大江3丁目2-1	887.04	鉄筋コンクリート	8,728	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市黒髪4丁目11-16	506.88	鉄筋コンクリート	4,987	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市東町4丁目1	1,077.12	鉄筋コンクリート	10,857	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市東町4丁目9	2,914.56	鉄筋コンクリート	29,378	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市湖東1丁目4	380.16	鉄筋コンクリート	3,832	財務省九州財務局長
	小計				83,346	
合計				284,978		

(注)

当法人所有の職員宿舎の一部を国に対し無償貸し付けしている。(機会費用 82,190 千円)

(4) PFIの明細

【単位：千円】

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
熊本大学(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	PFI熊本発生医学センター株式会社	H15.10.15~H30.3.31	

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項なし

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

【単位:千円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計社会資本整備 備勘定借入金	3,155,121		51,990	3,103,131			無利息貸付全額償還補助
国立大学財務・経営センター 借入金		3,114,351		3,114,351	1.244%	H27.03.18~ H42.03.18	(医病)中央診療棟
計	3,155,121	3,114,351	51,990	6,217,482			

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10)-1 引当金の明細

【単位:千円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金(病院収入)		1,200			1,200	
徴収不能引当金(長期債権)		30,048			30,048	
合計	-	31,248	-	-	31,248	

(注)

徴収不能引当金(長期債権)の当期増加額のうち、18,848千円は、政府承継の債権に対するものである。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項なし

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項なし

(11) 保証債務の明細

【単位:千円】

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人 国立大学財務・経営センター	37	23,195,627			2	1,346,017	35	21,849,609	-

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

【単位：千円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資	66,954,576			66,954,576	
	計	66,954,576	-	-	66,954,576	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継		3,239,895		3,239,895	
	施設費		13,539		13,539	
	補助金等		51,990		51,990	
	損益外固定資産除売却差額		11,361		11,361	
	計	-	3,294,063	-	3,294,063	
	損益外減価償却累計額		5,055,207		5,055,207	
差引計	-	1,761,143	-	1,761,143		

(13)-1 積立金等の明細

該当事項なし

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし

(14) 業務費及び一般管理費の明細

【単位：千円】

教育経費		
消耗品費	210,333	
備品費	87,383	
印刷製本費	52,018	
水道光熱費	143,163	
旅費交通費	58,826	
通信運搬費	7,476	
賃借料	24,468	
車両燃料費	130	
福利厚生費	407	
保守費	29,018	
修繕費	66,049	
損害保険料	637	
広告宣伝費	1,182	
行事費	1,155	
諸会費	5,088	
会議費	214	
報酬・委託・手数料	54,132	
奨学費	345,938	
減価償却費	46,808	
貸倒損失	7,159	
雑費	77,770	1,219,366
研究経費		
消耗品費	528,268	
備品費	82,164	
印刷製本費	26,015	

水道光熱費		307,652	
旅費交通費		295,134	
通信運搬費		15,942	
賃借料		28,373	
車両燃料費		927	
福利厚生費		48	
保守費		47,537	
修繕費		94,757	
損害保険料		568	
広告宣伝費		250	
諸会費		13,508	
会議費		710	
報酬・委託・手数料		203,388	
租税公課		140	
減価償却費		638,833	
雑費		83,200	2,367,423
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,598,526		
診療材料費	1,870,133		
医療消耗器具備品費	53,030		
給食用材料費	57,922	5,579,612	
委託費			
検査委託費	90,471		
給食委託費	309,827		
寝具委託費	35,718		
医事委託費	104,851		
清掃委託費	42,254		
保守委託費	45,962		
その他委託費	298,865	927,950	
設備関係費			
減価償却費	3,028,678		
機器賃借料	40,709		
修繕費	178,756		
機器保守費	175,311		
車両関係費	421	3,423,876	
研修費			
研修費	13,610	13,610	
経費			
消耗品費	211,893		
備品費	33,673		
印刷製本費	32,346		
水道光熱費	280,184		
旅費交通費	25,457		
通信運搬費	10,517		
賃借料	18,409		
福利厚生費	2,695		
損害保険料	18,150		
広告宣伝費	2,457		
諸会費	5,279		
会議費	171		

報酬・委託・手数料	892		
租税公課	948		
徴収不能引当金繰入額	12,400		
雑費	54,023	709,500	10,654,551
教育研究支援経費			
消耗品費		285,816	
備品費		18,273	
印刷製本費		2,660	
水道光熱費		24,926	
旅費交通費		3,446	
通信運搬費		8,949	
賃借料		1,341	
車両燃料費		2	
保守費		26,320	
修繕費		14,168	
諸会費		190	
報酬・委託・手数料		9,042	
減価償却費		120,586	
雑費		12,528	528,253
受託研究費			833,259
受託事業費			358,303
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		79,025	
報酬(非常勤)		6,000	
賞与		29,679	
法定福利費		8,905	123,610
教員人件費			
常勤職員人件費			
給料	6,587,118		
賞与	2,442,491		
退職給付費用	1,004,338		
法定福利費	1,103,778	11,137,726	
非常勤職員人件費			
給料	1,153,821		
賞与	25,953		
退職給付費用	22,751		
法定福利費	110,585	1,313,111	12,450,838
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	4,722,538		
賞与	1,473,177		
退職給付費用	669,520		
法定福利費	773,120	7,638,357	
非常勤職員人件費			
給料	999,436		
賞与	123,675		
退職給付費用	9,909		
法定福利費	133,072	1,266,093	8,904,450
一般管理費			
消耗品費		139,691	

【単位：千円】

備品費	15,845	
印刷製本費	47,646	
水道光熱費	153,773	
旅費交通費	61,444	
通信運搬費	34,152	
賃借料	19,569	
車両燃料費	1,611	
福利厚生費	11,502	
保守費	99,310	
修繕費	115,932	
損害保険料	12,928	
行事費	87	
諸会費	11,070	
会議費	337	
報酬・委託・手数料	86,550	
租税公課	16,205	
減価償却費	93,736	
雑費	186,908	1,108,305

(15)-1 運営費交付金債務

【単位：千円】

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度		16,385,189	15,002,311	743,759		15,746,070	639,118
合 計	-	16,385,189	15,002,311	743,759	-	15,746,070	639,118

(15)-2 運営費交付金収益

【単位：千円】

業務区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合 計
運営費交付金収益	15,002,311			15,002,311
合 計	15,002,311			15,002,311

(16)-1 施設費の明細

【単位：千円】

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
地域共同研究センター屋根防水工事	22,050			22,050	営繕費
学生会館B棟屋根防水工事	16,315			16,315	営繕費
黒髪さく井設備工事	19,635		12,274	7,360	営繕費
(医病)中央診療棟(軸)	48,300	48,300			
(医病)中央診療棟(軸)設備	88,620	88,620			
(医病)中央診療棟(軸)新営	22,260	22,260			
(医病)中央診療棟(軸)その2	1,638	1,638			
基幹・環境整備	14,526		1,264	13,261	ガス管取り壊し、R1取り壊し、受水槽、さく井、埋分
附帯事務費(中診棟-軸)	4,035	4,035			
附帯事務費(中診棟-軸)	1,614	1,614			
附帯事務費(基幹・環境整備)	597			597	附帯事務費
災害復旧費	19,442			19,442	台風、落雷災害復旧費
計	259,032	166,467	13,539	79,026	

(16)-2 補助金等の明細

【単位：千円】

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	収益計上	
医療施設等設備整備費 補助金	6,857		2,341			4,515	
産業投資特別会計社会 資本整備勘定借入金償 還補助金	51,990			51,990			
合 計	58,847	-	2,341	51,990	-	4,515	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

【単位：千円】

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(6,000)	(2)	(0)	(0)
	108,705	7		
教職員	(2,302,887)	(1,137)	(32,660)	(237)
	15,225,326	2,071	1,673,859	124
合 計	(2,308,887)	(1,139)	(32,660)	(237)
	15,334,031	2,078	1,673,859	124

(注)

役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員	学長	基本給月額	1,227,000円
	理事	基本給月額	704,000円～906,000円
	理事（非常勤）	基本給月額	300,000円
	監事	基本給月額	704,000円～843,000円
	監事（非常勤）	基本給月額	200,000円

常勤役員については、基本給のほか、該当者に対し特別都市手当、通勤手当、単身赴任手当を支給している。

非常勤役員については、基本給のほか、通勤手当を支給している。

退職手当の額は、在職期間1月につき、退職の日におけるその者の基本給月額に100分の12.5の割合を乗じて得た金額を支給している。

教 職 員：給与は、一般職の職員の給与に関する法律並びに人事院規則に準じて支給している。

退職手当は、国家公務員退職手当法に準じて支給している。

教職員の給与の「支給人員」は年間平均支給人員数で記載している。

非常勤について外数として（ ）に記載している。

上記金額には、法定福利費を含んでいない。

(18) 開示すべきセグメント情報

【単位：千円】

区 分	附属病院	学部・大学院	学内共同利用施設	事務局	合 計
業務費用	18,229,824	14,771,793	3,102,306	3,097,053	39,200,977
業務収益	17,580,375	14,793,801	3,103,605	3,789,116	39,266,899
運営費交付金収益	2,251,670	9,763,654	1,005,975	1,981,010	15,002,311
学生納付金収益	-	3,163,698	1,400,757	1,514,401	6,078,856
附属病院収益	14,730,341	-	-	-	14,730,341
外部資金	220,146	1,484,743	313,920	76,860	2,095,671
その他	378,216	381,705	382,951	216,845	1,359,718
業務損益	649,449	22,008	1,299	692,063	65,921
帰属資産	30,046,543	51,913,505	12,471,362	17,927,185	112,358,597

(注)

各セグメント別の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	附属病院	学部・大学院	学内共同利用施設	事務局	合 計
損益外減価償却相当額	387,504	2,740,638	1,195,415	731,648	5,055,207
引当外退職給付増加見積額	31,533	275,150	53,023	209,233	462,894
合 計	355,970	2,465,487	1,248,438	522,415	4,592,312

(19) 寄附金の明細

【単位：千円】

区 分	当期受入	件数	摘 要
附属病院	39,450	68	
学部・大学院	941,821	901	
学内共同利用施設	41,921	40	
事務局	101	2	
合 計	1,023,293	1,011	

(注)

当期受入額には、上記金額の他、現物寄付 313,750 千円がある。

(20) 受託研究の明細

【単位：千円】

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	174,090	173,206	883
学部・大学院	-	450,070	419,570	30,500
学内共同利用施設	-	51,003	42,596	8,407
事務局	-	20,415	13,679	6,735
合 計	-	695,579	649,052	46,526

(21) 共同研究の明細

【単位：千円】

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	6,907	4,530	2,376
学部・大学院	-	155,465	138,404	17,061
学内共同利用施設	-	51,907	37,466	14,441
事務局	-	4,944	3,805	1,139
合 計	-	219,225	184,207	35,018

(22) 受託事業等の明細

【単位：千円】

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	5,013	5,013	-
学部・大学院	-	138,509	135,608	2,900
学内共同利用施設	-	168,523	163,468	5,054
事務局	-	55,830	55,830	-
合 計	-	367,877	359,922	7,954

(23) 主な資産・負債の明細

現金及び預金の明細

【単位：千円】

種 別	金 額	備 考
現金	12,890	
普通預金	6,758,560	
定期預金	1,577,000	
定額貯金	28,406	
郵便貯金	611	
合 計	8,377,467	

未払金の明細

【単位：千円】

債 主	金 額	備 考
株式会社アステム熊本営業部	864,838	
株式会社八尾日進堂	833,067	
松尾工業株式会社	74,340	
正晃株式会社熊本営業所	71,846	
富田薬品株式会社熊本支店	70,194	
株式会社ネクスト	55,300	
堤化学株式会社	48,947	
株式会社アトル熊本営業部	48,497	
鶴原吉井株式会社	47,739	
木村医療器株式会社	44,658	
その他	3,372,252	
合 計	5,531,682	